

平成 3 0 年度

越 前 市
公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 117 号
令和元年 7 月 23 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 田 中 希 世 子

同 城 戸 茂 夫

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 水道事業会計	1
(1) 事業の概要	1
(2) 予算執行状況	2
(3) 経営状況	3
(4) 是正改善を要する事項	1 1
(5) むすび	1 1
(6) 審査資料	1 2
2 工業用水道事業会計	2 5
(1) 事業の概要	2 5
(2) 予算執行状況	2 5
(3) 経営状況	2 6
(4) 是正改善を要する事項	3 2
(5) むすび	3 2
(6) 審査資料	3 3

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位で表示した。
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

平成 30 年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 30 年度 越前市水道事業会計決算

平成 30 年度 越前市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年 5 月 10 日から令和元年 7 月 23 日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿及び証書類との照合並びに関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票、証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成 28 年度に策定した「越前市水道ビジョン」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、平成 30 年度の越前市水道事業は、給水栓数 33,636 栓(対前年度比 1.8%増)、給水人口 80,962 人(同比 0.4%減)となり、計画給水人口 83,948 人(厚労省への届出書による平成 28 年度推計値)に対する普及率は、96.4%となった。また、有収率は、92.3%となり、前年度比 0.6 ポイント悪化した。

本年度決算の収益的収支(税抜)では、事業収益が 21 億 1,096 万円、事業費用が 17 億 3,549 万円となり、純利益は 3 億 7,546 万円となった。

一方、資本的収支(税込)では、収入 1 億 3,389 万円、支出 7 億 8,450 万円となり、差引不足額 6 億 5,061 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金取崩額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填した。また、企業債の年度末未償還残高は、21 億 8,071 万円となった。

建設改良事業費は、5 億 9,881 万円(税込)で、拡張事業費は、1,130 万円で白山地区への送水管布設工事等を行った。また、水道水の安定供給に努めるため、萱谷ポンプ場建設工事、水道施設電気設備更新を行う一方、事故や災害等に強い水道システム構築のため、老朽管更新 2,277.3mを行った。これらにより、本年度末における本支管の総延長は、77 万 5,903.51mとなった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	2,186,869	2,261,050	100.0	103.4
(1)営業収益	2,002,212	2,036,292	90.1	101.7
(2)営業外収益	184,646	199,014	8.8	107.8
(3)特別利益	11	25,743	1.1	234,034.3

※予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	2,028,077	1,840,720	100.0	90.8
(1)営業費用	1,894,938	1,763,418	95.8	93.1
(2)営業外費用	127,139	73,742	4.0	58.0
(3)特別損失	3,560	3,559	0.2	100.0
(4)予備費	2,440	—	—	—

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 21 億 8,686 万円に対し決算額が 22 億 6,105 万円で、前年度比 2,679 万円(1.2%)上回った。その主な要因は、特別利益が増加したことによる。なお、特別利益のうち、2,571 万円は、人事異動により退職給付引当金の余剰分が発生し退職給付金取崩益を計上したことによる。

一方、収益的支出は、予算現額 20 億 2,807 万円に対し決算額が 18 億 4,072 万円で、前年度比 4,317 万円(2.3%)下回った。その主な要因は、大口の修繕工事費の減少による。また、支出の内訳としては、事業費用のうち、原水及び浄水費が 55.3%を占め、その 92.2%は、受水費(県水)である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	306,458	133,897	100.0	43.7
(1)出 資 金	35,801	35,800	26.7	100.0
(2)他 会 計 負 担 金	27,889	15,059	11.2	54.0
(3)工 事 負 担 金	223,041	71,612	53.5	32.1
(4)企 業 債	11,900	3,600	2.7	30.3
(5)補 助 金	7,825	7,825	5.8	100.0
(6)固定資産売却代金	1	0	—	—

※予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	997,935	784,508	100.0	78.6
(1)建設改良費	804,232	598,817	76.3	74.5
(2)拡張費	19,312	11,301	1.4	58.5
(3)償還元金	173,687	173,685	22.1	100.0
(4)国庫補助金返還金	704	703	0.1	100.0

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額3億645万円に対し決算額が1億3,389万円で、執行率43.7%となった。資本的支出は、予算現額9億9,793万円に対し決算額が7億8,450万円で、執行率78.6%となった。この執行率減の理由は、下水道関連工事の繰越等による。

なお、この収支の不足額6億5,061万円は、過年度分損益勘定留保資金4億6,368万円、建設改良積立金取崩額1億4,900万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,792万円で補填した。

また、地方公営企業法第26条第1項及び第2項の規定に係る「建設改良繰越」は、公共下水道工事の繰越等に伴う関連工事費1億3,489万円及び他工事との工程調整による工期変更に伴う老朽管更新工事費3,078万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

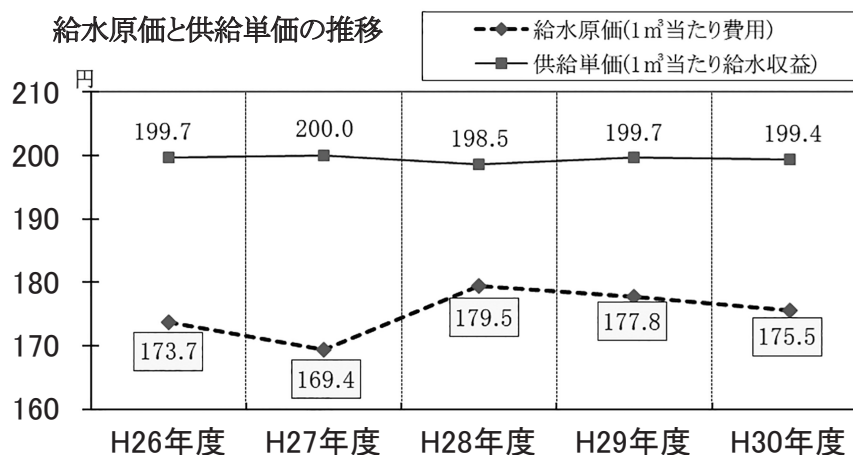
(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表3)のとおりで、総収益21億1,096万円、総費用17億3,549万円で、当年度純利益は、3億7,546万円の黒字決算となった。

総収益は、前年度比2,697万円増加し、総費用は前年度比2,821万円減少した。

事業収益のうち増加した主なものは、特別利益で退職給付引当金取崩益の2,571万円である。費用の主なものは、営業費用で、原水及び浄水費(県水受水費8億8,512万円を含む。)が9億6,039万円(同0.6%増)、配水及び給水費1億1,897万円(同△23.7%減)、減価償却費4億5,868万円(同0.7%増)等であり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費4,827万円(同△8.7%減)である。

また、給水原価と供給単価の関係(別表2)をみると、給水原価は、前年度比2.3円減少して175.5円/m³になり、供給単価は、前年度比0.3円減少して199.4円/m³となった。これは、修繕費及び人件費(収益的収支職員数12人→11人)等の営業費用の減少による。



《参考》 県内9市の給水原価と供給単価の状況
 (平成 29 年度各市水道事業会計決算審査意見書等により)

(単位:円)

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
給水原価	114.2	136.0	210.8	186.0	404.4	155.2	84.2	133.4	177.8
供給単価	116.7	126.9	150.8	145.3	233.2	139.8	92.3	131.7	199.7

ここで、水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	H30 年度	H29 年度	全国平均 (H29 年度)
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.5	77.0	70.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	450.2	470.8	355.5
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	401.9	413.6	304.3

水道事業の経営指標の自己資本構成比率、流動比率及び現金比率は、いずれも全国平均を上回っている。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水状況

本年度の責任受水量及び受水費(税込)は、次表のとおりである。なお、年間受水量及び受水費の減は、H29 年度の大雪に伴う配水量の増大による。

区 分	H30 年度	H29 年度	増減額
1 日受水量(m ³)	25,000	25,000	0
年間受水量(m ³)	9,125,000	9,141,000	△16,000
受 水 費(千円)	955,935	957,611	△1,676

なお、現行水道料金は、次表のとおりである。(平成 25 年 4 月水道料金改定)

(単位:円 税抜)

項 目		水道料金							
基本料金	口径区分 (m/m)	φ 13	φ 20	φ 25	φ 40	φ 50	φ 75	φ 100	φ 150
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10m ³) φ 13・20	60	第2区分 (11~30 m ³)	185	第3区分 (31~100 m ³)	240	第4区分 (101m ³ ~)	260
		(1~10m ³) φ 25以上							

《参考》 φ 13m/m で 120m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

基本料金 840 円+60 円×5m³+185 円×20m³+240 円×70m³+260 円×20m³ = 26,840 円

《参考》 県内9市水道料金比較表(一般家庭用 φ 13 m/m)

(単位:円 税抜)

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,050	2,200	2,650	2,600	3,270	2,350	1,650	2,220	2,990
40 m ³ /月	4,680	4,800	5,750	5,400	7,470	4,900	3,450	4,720	7,240

(ウ) その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、県水の受水計画に合わせて既存水源施設の見直しを行い、現在の自己水源 21,220 m³/日と県からの受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日である。

なお、1日平均配水量は 26,111 m³となり、年間最大値(1日最大配水量)は、平成 30 年 8 月 3 日の 29,368 m³である。

(単位:%)

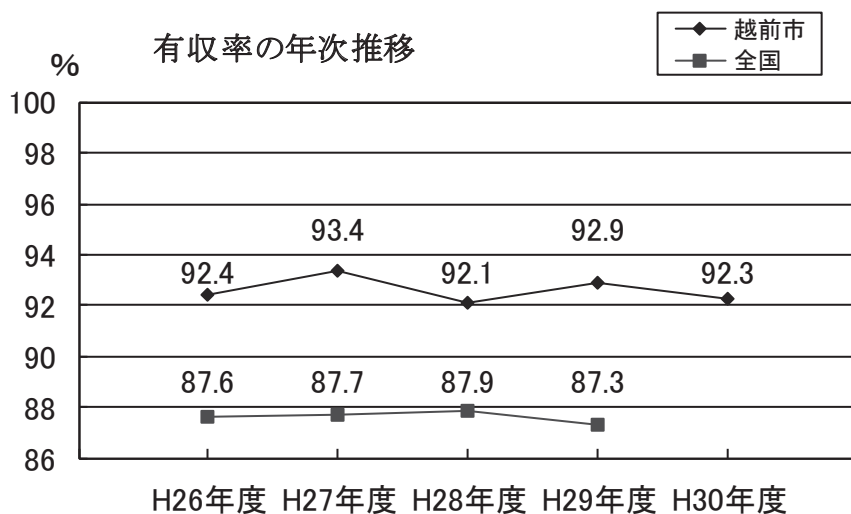
区 分	算 式	H30 年度	H29 年度	全国平均 (H29 年度)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.5	56.6	59.7
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.9	70.1	84.9
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	63.5	80.8	70.4

施設の利用状況に係る分析指標を算出すると、施設利用率は、56.5% (前年度比0.1ポイント減)で全国平均の59.7%を3.2ポイント下回り、また負荷率は、88.9% (同比18.8ポイント増)で全国平均84.9%を4.0ポイント上回った。最大稼働率は、63.5% (同比17.3ポイント減)で、全国平均の70.4%を6.9ポイント下回った。なお、この数値は気候変動等の要因で大きく左右される。

(B) 有収率

本年度の有収率(年間の総配水量に対して総有収水量の割合)は、総有収水量の減少により 92.3%となった。なお、本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引いた無収水量は、約 73 万 m³である。

有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



(C) 老朽管(ねずみ鑄鉄管)更新状況

(単位:m)

口径 (mm)	全延長	更新実績					更新済 延長	未更新 延長
		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
φ 300	1,014	267	0	0	373	374	1,014	0
φ 200	1,454	673	0	370	328	0	1,371	83
φ 150	2,900	1,778	0	542	0	174	2,494	406
φ 100	7	3	0	0	0	0	3	4
φ 75	15	0	0	0	0	8	8	7
合計	5,390	2,721	0	912	701	556	4,890	500

ねずみ鑄鉄管は、布設年度が古く耐震性が劣り漏水の原因となるため、平成 21 年度より計画延長 5,390m の更新事業に着手した。本年度においては、556mを実施し、未更新延長は、500m(概算工事費 1 億 1,500 万円)となった。

(D) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、8,498 万円となり、別表 5 経営分析表によれば、職員給与費対料金収入比率は、4.8%(前年度比 0.8 ポイント低下)となった。また、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は、5.5%となった。

水道事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	H30 年度	H29 年度	全国平均 (H29 年度)
職員 1 人当たり 給水量 (m ³)	750,422	688,488	451,260
職員 1 人当たり 営業収益(千円)	159,812	145,732	80,957
職員 1 人当たり 給水人口(人)	6,904	6,307	4,075

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

労働生産性を端的に示す職員 1 人当たりの給水量、営業収益及び給水人口は、損益勘定職員数の減によりいずれも前年度比増となった。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当額等は、次表のとおりである。平均年齢は、前年度比 3 歳下がり 40 歳となり、基本給は、1 万 1,129 円減少し 35 万 4,808 円となった。なお、手当減の理由は、異動による人員構成の変更等による。

区 分		H30 年度	H29 年度	全国平均(H29 年度)
全 職 員	基 本 給(円)	354,808	365,937	339,026
	手 当(円)	175,326	192,968	168,521
	平 均 年 齢(歳)	40	43	45
	平均勤続年数(年)	18	20	20
	職 員 数(人)	13.7	14.2	—

※ 職員数は、部長・理事・政策幹の person 費を水道事業会計、工業用水道事業会計及び一般会計で案分。職員数は、小数点以下の数値を含んだ人数

次に、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	H30 年度	H29 年度	全国平均 (H29 年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,247	7,721	7,789
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	159,812	146,387	80,957
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.5	5.2	9.6

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値

平均給与は、前年度比 47 万 4,000 円減の 724 万 7,000 円となり、また、職員 1 人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す労働生産性は、1,342 万 5,000 円増の 1 億 5,981 万 2,000 円となり、全国平均を大きく上回っている。他方、営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、4.5%と全国平均の 9.6%を大きく下回っており、効率的な雇用状態にあると判断される。

(E) 給水停止等の状況は、次表のとおりである。

本年度において、2,456 件の催告書を発行し、そのうち 117 件の給水停止を行った。なお、給水停止となる原因は、水道料金の滞納である。

(単位:件数)

区 分	催告書	予告書	給水停止
平成 28 年度	2,582	1,574	228
平成 29 年度	2,564	1,462	188
平成 30 年度	2,456	1,313	117

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は、別表 4 のとおりである。

まず、資産合計は、133 億 9,760 万円で、前年度比 1 億 8,823 万円(1.4%)増額した。固定資産が 1 億 272 万円の増、流動資産が 8,550 万円の増であり、そのうち有形固定資産(土地、建物、構築物等)は 104 億 6,341 万円である。

次に、負債合計は、64 億 7,310 万円で、前年度比 2 億 2,302 万円(△3.3%)減額した。うち固定負債は、企業債 1 億 6,619 万円の減、退職給付引当金で 3,882 万円減額となった。また、流動負債は、企業債 388 万円減、未払金 5,892 万円増により、4,669 万円の増額となった。さらに、繰延収益は、長期前受金 7,822 万円の増、長期前受金収益化累計額 1 億 4,292 万円の減となった。

次に、資本合計は、69 億 2,450 万円で、前年度比 4 億 1,126 万円(6.3%)増額した。うち資本金は出資金で 1 億 4,580 万円の増、利益剰余金は、建設改良積立金 1 億 7,127 万円の増により 2 億 6,546 万円の増となった。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第 16 条に定める「資金不足比率の算定に用いる資金の不足額」は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

(イ) 企業債の状況

企業債は、本年度元金 1 億 7,368 万円を償還し、新たに 360 万円を借入れたことにより年度末償還残高は、21 億 8,071 万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

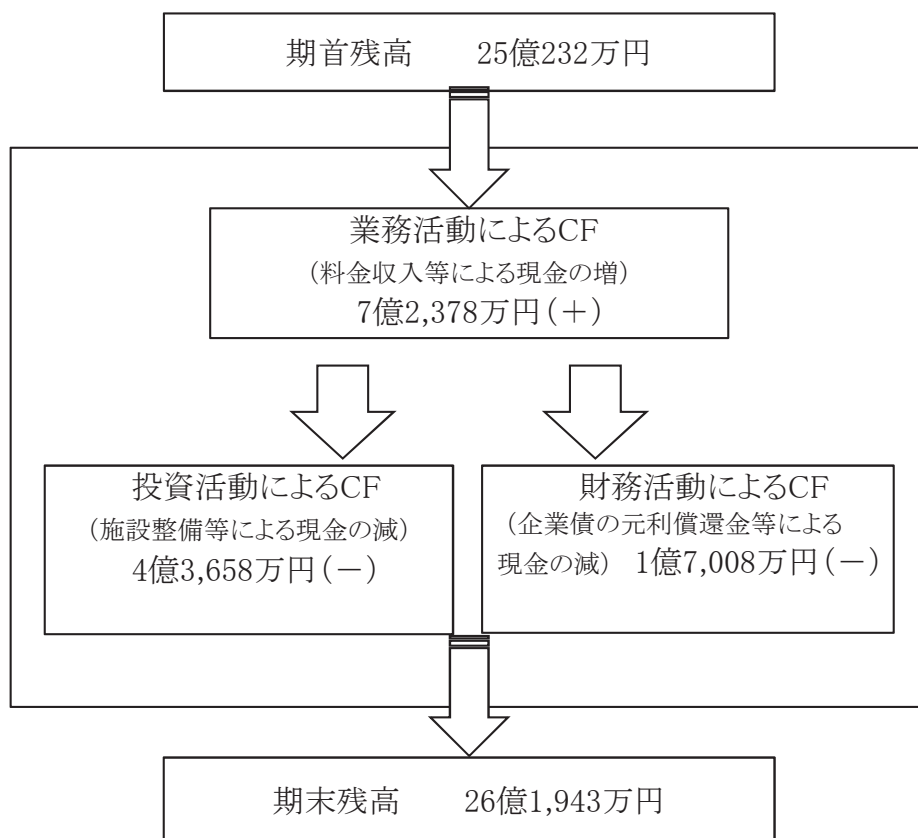
区 分	借入額	償還額	年度末残高
H26 年度	27,300	155,308	2,370,327
H27 年度	3,000	164,927	2,208,400
H28 年度	128,700	159,949	2,494,429
H29 年度	23,200	166,833	2,350,796
H30 年度	3,600	173,685	2,180,710

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-		業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

平成30年度水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は、25 億 232 万円で、業務活動による CF は 7 億 2,378 万円のプラス、投資活動による CF は 4 億 3,658 万円のマイナス、財務活動による CF は 1 億 7,008 万円のマイナスとなり、年度内に 1 億 1,711 万円増加し、期末においての残高は 26 億 1,943 万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であるといえる。

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	H30 年度	H29 年度	全国平均 (H29 年度)
流 動 比 率	450.2	470.8	355.5
固定資産対長期資本比率	82.1	82.2	90.2
企業債元金償還金対減価償却額比率	37.9	36.6	75.6
企業債元利償還金対料金収入比率	12.7	12.4	27.7

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、流動負債の支払能力の程度を表すもので200%以上が望ましい状態とされている。流動負債が前年度より7.7ポイント増加したのに対し、流動資産が3ポイント増加に留まったため、流動比率は、前年度より20.6ポイント減少した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下が望ましい。また、企業債への依存度を示す企業債元金償還金対減価償却額比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は、低いほど望ましいとされている。企業債元金償還金対減価償却額比率が、前年度より企業債元金償還金の増により1.3ポイント増加した。他方、企業債元利償還金対料金収入比率は、給水収益の減により0.3ポイント増加した。

(ア) 利益の推移状況

(単位:千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
当年度純利益	149,106	410,585	313,473	320,276	375,463
長期前受金戻入	143,862	157,409	161,251	171,273	176,760
退職給付引当金取崩益	0	0	12,062	0	25,710
修繕引当金	0	15,248	36,079	0	0
その他特別損失	201,628	0	8,376	0	759
実質的利益 (旧会計制度基準)	206,872	237,928	112,457	149,003	173,753

(イ) 内部留保資金等の推移状況

(単位:千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
現金	1,979,114	2,126,452	2,323,266	2,502,324	2,619,437
利益剰余金 (積立金+利益) A	303,604	714,190	1,027,663	1,237,940	1,464,404
損益勘定留保資金 B	937,485	863,613	759,983	747,201	598,381
補填財源 A+B	1,241,089	1,577,803	1,787,646	1,985,141	2,062,785

(ウ) 建設事業費の推移状況

(単位:千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
建設改良費+拡張費	350,156	360,841	639,736	405,649	610,119

(4) 是正改善を要する事項

平成 30 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況を見ると、総収益は前年度比 1.3%の増加、総費用は 1.6%の減少となり、純利益は 5,518 万円増の 3 億 7,546 万円となった。この主な理由は、営業費用における大口の修繕工事費の減少による。
- ・ キャッシュ・フローについては、資金期首残高 25 億 232 万円に対し、期末までに 1 億 1,711 万円積み、資金期末残高を 26 億 1,943 万円とした。本業で十分なキャッシュを生み出し、その分で投資及び借入金の返済を行い、健全な経営に努めていると判断される。
- ・ 上水道事業に係る最も重要な指標である有収率については、総有収水量 0.9%の減少が起因し、昨年度より 0.6 ポイント悪化し 92.3%となった。無収水量 73 万 m³を本年度の給水原価にて換算すると、1 億 2,800 万円になることから、効率的経営の重要性に鑑み、「越前市水道ビジョン」にある令和 7 年度有収率目標値 94.5%を目指して、老朽管の更新等を計画的に推進し、有収率のさらなる向上に努める必要がある。
- ・ 内部留保資金については、不測の災害復旧や欠損金が生じた場合及び建設改良費の財源として必要不可欠であり、水道事業では給水収益の 1 年分程度の額とすることが妥当だといわれている。本年度末の給水収益 17 億 5,461 万円に対し、内部留保資金が平成 26 年度比 6 億 4,000 万円増の 26 億 1,943 万円となったことから、この余裕資金を積極的に有効活用し、耐震性が劣り漏水の原因となる老朽化したねずみ铸铁管及び石綿セメント管の更新等に鋭意努めるべきと考える。
- ・ 財政状況をみると、固定負債構成比率 16.6%、自己資本構成比率 78.5%、流動比率 450.2%と、それぞれ良好な状態を維持していると判断される。
- ・ 水道施設運転管理業務については、平成 28 年度から 5 年間の長期包括的委託の契約更新を行っているが、確実な技術継承を行うよう各種マニュアルの適切な見直しを図るとともに、受託者に対し十分な指導及び管理監督に努められたい。
- ・ 県水受水費については、費用に占める割合が極めて高いことから、引き続き関係市町と連携し、県に対して受水単価の更なる引き下げを粘り強く求められたい。また、25,000 m³/日の責任受水量について、市民に対して的確な情報発信するよう努められたい。
- ・ 職員人件費の予算計上事務について、収益的収支、資本的収支の振り分けが、職員配置の実態に沿って計上されていないため、工業用水道事業会計との按分負担も含め、適切な事務処理に努められたい。
- ・ 今後も、安全で安心な水道水の安定供給のため、より一層の収入確保と経費節減に努め、水道設備の耐震化や老朽管の更新を進められたい。また、経営の合理化や効率化を推進し、事業の健全な運営を図ると共に、市民に対し適切な情報提供に努め、顧客満足度(CS)の向上を図るよう事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	H30年度	H29年度	増減	増減率	備 考
				%	
総 人 口 (人)	82,754	83,122	△368	△0.4	年度末現在(住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	83,948	0	0.0	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	80,962	81,325	△363	△0.4	年度末現在 ※
普 及 率 (%)	96.4	96.9	△0.5	△0.5	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	33,636	33,057	579	1.8	年度末現在
総 配 水 量 (m ³)	9,530,391	9,554,818	△24,427	△0.3	
総 有 収 水 量 (m ³)	8,799,445	8,877,368	△77,923	△0.9	
有 収 率 (%)	92.3	92.9	△0.6	△0.6	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	775,903.5	777,171.1	△1,267.5	△0.2	年度末現在
職 員 数 (人)	13	14	△1	△7.1	年度末現在
給水原価(1m ³ 当たり費用)(円)	175.5	177.8	△2.3	△1.3	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯工事費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(1m ³ 当たり給水収益)(円)	199.4	199.7	△0.3	△0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

※給水人口は、前年度の給水人口に住民基本台帳の登録増減数を加えた数値

給水原価・供給単価比較表

別表2

(単位:円・%)

区 分	H 30 年 度		H 29 年 度	
	決 算 額(千円)	構 成 比	決 算 額(千円)	構 成 比
給水収益(A)	1,754,619	-	1,772,476	-
給水原価に係る費用(B)	1,544,026	100.0	1,578,600	100.0
人 件 費	84,983	5.5	99,557	6.3
委 託 料	99,335	6.4	99,091	6.3
修 繕 費	70,424	4.6	99,445	6.3
減 価 償 却 費	458,686	29.7	455,530	28.9
資 産 減 耗 費	23,026	1.5	17,742	1.1
支 払 利 息	48,276	3.1	52,893	3.4
受 水 費	885,125	57.3	886,677	56.2
長 期 前 受 金 戻 入	△176,760	△11.4	△171,273	△10.8
そ の 他	50,931	3.3	38,934	2.5
差引(A) - (B)	210,593	-	193,876	-
供給単価(円/m ³)(C)	199.4		199.7	
給水原価(円/m ³)(D)	175.5		177.8	
人 件 費	9.7		11.2	
委 託 料	11.3		11.2	
修 繕 費	8.0		11.2	
減 価 償 却 費	52.1		51.3	
資 産 減 耗 費	2.6		2.0	
支 払 利 息	5.5		6.0	
受 水 費	100.6		99.9	
長 期 前 受 金 戻 入	△20.1		△19.3	
そ の 他	5.8		4.4	
差引(C) - (D)	23.9		21.9	
料金回収率(C)/(D)	113.6		112.3	
総 有 収 水 量 (m ³)	8,799,445		8,877,368	

地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値

比較損益

別表3

区 分	借		方		比 較	
	H30年度	H29年度	構成比		増減額	増減率
			H30年度	H29年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	1,675,980	1,709,941	96.6	97.0	△33,961	△2.0
(1)原水及び浄水費	960,399	954,674	55.3	54.1	5,724	0.6
(2)配水及び給水費	118,976	156,002	6.9	8.8	△37,025	△23.7
(3)受託工事費	11,416	12,963	0.7	0.7	△1,546	△11.9
(4)総係費	47,144	49,420	2.7	2.8	△2,275	△4.6
(5)業務費	56,329	63,607	3.2	3.6	△7,278	△11.4
(6)減価償却費	458,686	455,530	26.4	25.8	3,156	0.7
(7)資産減耗費	23,026	17,742	1.3	1.0	5,284	29.8
2. 営業外費用	56,223	52,895	3.2	3.0	3,328	6.3
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	48,276	52,893	2.8	3.0	△4,617	△8.7
(2)消費税関係雑支出	7,947	2	0.5	0.0	7,945	389,284.0
3. 特別損失	3,295	877	0.2	0.0	2,417	275.5
(1)過年度損益修正損	3,295	877	0.2	0.0	2,417	275.5
費用計	1,735,498	1,763,714	100.0	100.0	△28,215	△1.6
当年度純利益	375,463	320,276	-	-	55,187	17.2
合計	2,110,962	2,083,991	-	-	26,971	1.3

計 算 書

区 分	貸		方			
	H30年度	H29年度	構成比		比 較	
			H30年度	H29年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,886,580	1,887,517	89.4	90.6	△936	0.0
(1)給水収益	1,754,619	1,772,476	83.1	85.1	△17,857	△1.0
(2)加入金	50,920	44,140	2.4	2.1	6,780	15.4
(3)手数料	7,595	7,064	0.4	0.3	531	7.5
(4)受託工事収益	12,623	8,442	0.6	0.4	4,181	49.5
(5)受託業務収益	33,793	32,430	1.6	1.6	1,362	4.2
(6)その他の営業収益	27,029	22,964	1.3	1.1	4,064	17.7
2. 営業外収益	198,638	193,501	9.4	9.3	5,136	2.7
(1)受取利息及び配当金	3,051	3,995	0.1	0.2	△944	△23.6
(2)補助金	12,816	14,312	0.6	0.7	△1,495	△10.5
(3)長期前受金戻入	176,760	171,273	8.4	8.2	5,487	3.2
(4)土地使用料	135	138	0.0	0.0	△2	△1.8
(5)その他営業外収益	5,874	3,782	0.3	0.2	2,092	55.3
3. 特別利益	25,743	2,971	1.2	0.1	22,772	766.4
(1)過年度損益修正益	33	11	0.0	0.0	21	191.6
(2)固定資産売却益	0	2,959	-	0.1	△2,959	皆減
(3)その他特別利益	25,710	0	1.2	-	25,710	皆増
収益計	2,110,962	2,083,991	100.0	100.0	26,971	1.3
合計	2,110,962	2,083,991	-	-	26,971	1.3

比較貸借

別表4

区 分	借		方		比 較	
	H30年度	H29年度	構成比		増減額	増減率
			H30年度	H29年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	10,463,465	10,360,736	78.1	78.4	102,729	1.0
(1)有形固定資産	10,463,415	10,360,686	78.1	78.4	102,729	1.0
ア 土地	247,587	247,587	1.8	1.9	0	-
イ 建物	206,250	183,073	1.5	1.4	23,177	12.7
ウ 構築物	9,000,221	8,964,732	67.2	67.9	35,489	0.4
エ 機械及び装置	895,725	846,346	6.7	6.4	49,378	5.8
オ 工具器具及び備品	948	1,841	0.0	0.0	△893	△48.5
カ 車両運搬具	3,912	4,840	0.0	0.0	△928	△19.2
キ 建設仮勘定	108,770	112,263	0.8	0.8	△3,493	△3.1
(2)無形固定資産	50	50	0.0	0.0	0	-
ア 電話加入権	50	50	0.0	0.0	0	-
2. 流動資産	2,934,143	2,848,636	21.9	21.6	85,507	3.0
(1)現金預金	2,619,437	2,502,324	19.6	18.9	117,112	4.7
(2)未収金	260,108	299,263	1.9	2.3	△39,155	△13.1
ア 営業未収金	222,274	251,330	1.7	1.9	△29,056	△11.6
イ 貸倒引当金	△787	△706	0.0	0.0	△80	11.5
ウ その他未収金	38,621	48,639	0.3	0.4	△10,017	△20.6
(3)貯蔵品	3,688	3,698	0.0	0.0	△10	△0.3
(4)前払金	50,910	43,350	0.4	0.3	7,560	17.4
資産合計	13,397,609	13,209,373	100.0	100.0	188,236	1.4

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	H30年度	H29年度	構成比		増減額	増減率
			H30年度	H29年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	2,226,836	2,431,859	16.6	18.4	△205,022	△8.4
(1)企業債	2,010,912	2,177,110	15.0	16.5	△166,198	△7.6
(2)引当金	215,924	254,748	1.6	1.9	△38,824	△15.2
ア 修繕引当金	27,392	27,392	0.2	0.2	0	-
イ 退職給付引当金	88,531	127,355	0.7	1.0	△38,824	△30.5
ウ 災害準備基金引当金	100,000	100,000	0.7	0.8	0	-
2. 流動負債	651,746	605,048	4.9	4.6	46,697	7.7
(1)企業債	169,798	173,685	1.3	1.3	△3,887	△2.2
(2)引当金	7,532	8,278	0.1	0.1	△746	△9.0
ア 賞与引当金	7,532	8,278	0.1	0.1	△746	△9.0
(3)未払金	409,910	350,990	3.1	2.7	58,920	16.8
ア 営業未払金	127,010	127,362	0.9	1.0	△352	△0.3
イ その他未払金	282,899	223,627	2.1	1.7	59,272	26.5
(4)その他流動負債	64,505	72,094	0.5	0.5	△7,589	△10.5
ア 預り金	64,505	72,094	0.5	0.5	△7,589	△10.5
3. 繰延収益	3,594,519	3,659,222	26.8	27.7	△64,703	△1.8
(1)長期前受金	6,684,809	6,606,589	49.9	50.0	78,220	1.2
(2)長期前受金収益化累計額	△3,090,290	△2,947,366	△23.1	△22.3	△142,923	4.8
負債合計	6,473,101	6,696,129	48.3	50.7	△223,027	△3.3
4. 資本金	4,940,077	4,794,276	36.9	36.3	145,800	3.0
5. 剰余金	1,984,430	1,718,966	14.8	13.0	265,463	15.4
(1)資本剰余金	371,026	371,026	2.8	2.8	0	-
ア その他資本剰余金	371,026	371,026	2.8	2.8	0	-
(2)利益剰余金	1,613,403	1,347,940	12.0	14.9	265,463	19.7
ア 減債積立金	154,497	154,497	1.2	1.2	0	-
イ 建設改良積立金	934,442	763,166	7.0	5.8	171,276	22.4
ウ 当年度未処分利益剰余金	524,463	430,276	3.9	3.2	94,187	21.9
(ア) その他未処分利益剰余金変動額	149,000	110,000	1.1	0.8	39,000	35.5
(イ)当年度純利益	375,463	320,276	2.8	2.4	55,187	17.2
資本合計	6,924,507	6,513,243	51.7	49.3	411,264	6.3
負債・資本合計	13,397,609	13,209,373	100.0	100.0	188,236	1.4

別表5

区 分		算出基礎	決算額 (千円、m ³)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,463,465}{13,397,609}$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,226,836}{13,397,609}$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,519,027}{13,397,609}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,463,465}{12,745,863}$
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,463,465}{10,519,027}$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,934,143}{651,746}$
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,880,332}{651,746}$
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,619,437}{651,746}$
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)	$\frac{1,873,957}{10,345,746}$
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{1,873,957}{10,412,101}$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{458,686}{10,565,795}$
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{1,873,957}{2,891,390}$
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{1,873,957}{279,685}$

分 析 表

比率			全国平均 (H29年度)	説 明
H28年度	H29年度	H30年度		
79.6	78.4	78.1	86.8	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、低いことが望ましい。
19.8	18.4	16.6	25.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
75.4	77.0	78.5	70.4	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
83.6	82.2	82.1	90.2	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
105.6	101.9	99.5	123.4	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
432.9	470.8	450.2	355.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
427.8	463.2	441.9	337.6	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
377.3	413.6	401.9	304.3	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.2	0.4	0.2	0.2	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.2	0.2	0.2	0.1	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは望ましくない。
4.2	4.4	4.3	4.1	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
0.7	0.7	0.6	0.7	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
6.1	6.2	6.7	7.0	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

区 分	算出基礎	決算額 (千円、m ³)	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$	$\frac{2,110,962}{1,735,498}$
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費}} \times 100$	$\frac{2,085,219}{1,732,203}$
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,873,957}{1,664,563}$
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	$\frac{48,276}{2,180,710}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{173,685}{458,686}$
	企業債元金償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{173,685}{1,754,619}$
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{48,276}{1,754,619}$
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{221,961}{1,754,619}$
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{84,983}{1,754,619}$
	職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,873,957}{11.726}$
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$	$\frac{10,463,415}{13.726}$

比率			全国平均 (H29年度)	説 明
H28年度	H29年度	H30年度		
117.9	118.2	121.6	112.1	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
117.9	118.0	120.4	112.2	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
112.3	110.7	112.6	102.4	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
2.3	2.3	2.2	2.0	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
35.8	36.6	37.9	53.1	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
9.3	9.4	9.9	21.5	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
3.3	3.0	2.8	6.2	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
12.6	12.4	12.7	27.7	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
5.6	5.6	4.8	10.0	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
151,586	145,732	159,812	80,957	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
735,105	695,628	762,306	640,697	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分	算出基礎	決算額 (千円、m ³)	
経 営 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{26,111}{29,368}$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{26,111}{46,220}$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{29,368}{46,220}$
	配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{9,530,391}{775,903}$
	固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	$\frac{9,530,391}{10,463,415}$
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,754,619}{8,799,445}$
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり 円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,544,026}{8,799,445}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{80,962}{11.726}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{8,799,445}{11.726}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,799,445}{9,530,391}$
	経 営 資 本 経 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{期 首 経 営 資 本} + \text{期 末 経 営 資 本}} \times 100$ 2	$\frac{353,015}{6,718,875}$

比率			全国平均 (H29年度)	説 明
H28年度	H29年度	H30年度		
89.9	70.1	88.9	84.9	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
55.9	56.6	56.5	59.7	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
62.2	80.8	63.5	70.4	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
12.2	12.3	12.3	15.7	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
9.0	9.2	9.1	6.7	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
198.5	199.7	199.4	173.0	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
179.5	177.8	175.5	165.5	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
6,660	6,307	6,904	4,075	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
712,110	688,488	750,422	451,260	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量
92.1	92.9	92.3	87.3	年間総配水量に対する総有収水量の割合
5.2	5.0	5.3	-	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に良質で低廉な工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

平成30年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度と同じ12社であった。

年間給水量は、174万3,738 m³で、前年度比10万165 m³ (6.1%)の増加となった。給水収益は、4,416万円で前年度比225万円 (5.4%)の増収となり、当年度純利益は前年度比690万円減 (△45.2%)の569万円となった。

年間配水量は、175万1,975 m³で、前年度166万407 m³に比べて9万1,568 m³ (5.5%)の増加となった。また、有収率は、99.5%となり、前年度比0.5ポイント向上した。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	66,175	69,956	100.0	105.7
(1) 営業収益	44,083	47,695	68.2	108.2
(2) 営業外収益	22,092	22,261	31.8	100.8

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	65,925	63,815	100.0	96.8
(1) 営業費用	52,783	53,357	83.6	101.1
(2) 営業外費用	11,642	10,457	16.4	89.8
(3) 予備費	1,500	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額6,617万円に対し決算額6,995万円、前年度比202万円 (3.0%)の増となった。また、収益的支出は、予算現額6,592万円に対し決算額6,381万円、前年度比1,011万円 (18.8%)の増となった。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	15,455	15,454	100.0	100.0
(1) 他会計負担金	15,455	15,454	100.0	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	44,537	21,450	100.0	48.2
(1) 建設改良費	29,082	5,996	28.0	20.6
(2) 償還元金	15,455	15,454	72.0	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額1,545万円に対し決算額1,545万円で、資本的支出は、予算現額4,453万円に対し決算額2,145万円となった。なお、この収支の不足額599万円は、過年度分損益勘定留保資金555万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44万円で補填した。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表5)のとおりで、総収益は6,642万円、総費用は6,072万円で、当年度純利益が569万円となった。

総収益は、給水収益が4,416万円で前年度比225万円の増となり、長期前受金戻入等の営業外収益は、2,226万円で40万円の減となった。一方、総費用は、前年度比874万円(16.8%)の増となった。これは、主に営業費用のうち配水量の増加(前年度比91,568m³増)に伴う浄水場包括委託料の増及び異動に伴う人件費の増による。

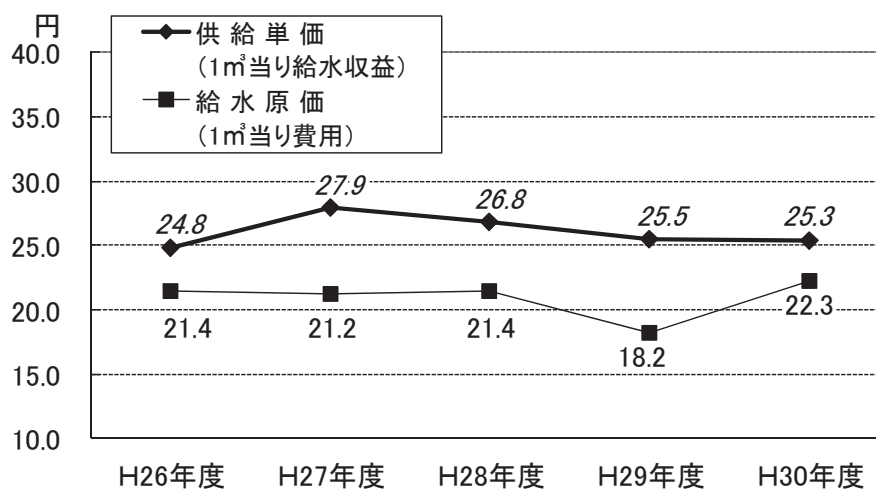
経営成績の推移は、別表2のとおりである。

1m³当たりの供給単価(収益)と給水原価(費用)の推移については、下表のとおりである。

本年度は、給水原価が22.3円(H29:18.2円)、供給単価が25.3円(H29:25.5円)となった。

なお、工業用水道の使用料金は、一日当たりの責任受水量単価16円/m³で、契約水量を超えて受水した場合は、超過料金単価32円/m³が課されるため、毎年度当初に各事業所と責任受水量について契約見直しが行われている。

給水原価と供給単価の推移



※ 給水原価は、会計制度変更により、経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金及び長期前受金戻入を除いて算定

ここで、工業用水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	H30 年度	H 29 年度
経営資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}}{2}} \times 100$	1.7	3.9
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△17.6	△5.2

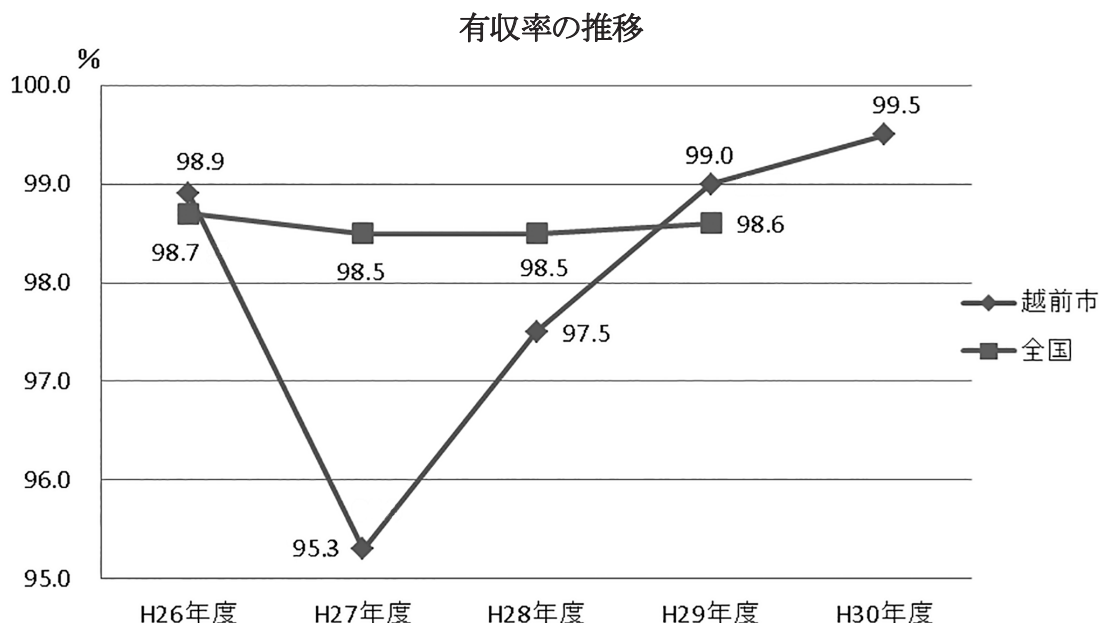
経営効率を総合的に表示する経営資本経常利益率は、経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。本年度は、前年度比 2.2 ポイント減少し 1.7%となった。また、営業利益の営業収益に対する構成比を表す営業収益営業利益率は、前年度比 12.4 ポイント減少し△17.6%となった。これはいずれも、浄水場包括委託料及び人件費の増により、営業費用が増加したことによる。

(イ) 施設の利用状況及び有収率

本年度の 1 日平均有収水量は、4,777 m³で、各企業の使用量の増加により前年度比 274 m³増加した。施設利用率は、48.0%で前年度比 2.5 ポイント増加したが、全国平均よりは 12 ポイント低くなっている。また、1 日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した負荷率は、72.2%で前年度比 3.4 ポイント増加し、最大稼働率も 66.5%で前年度比 0.4 ポイント増加した。

区 分	算 式	H 30 年度	H 29 年度	全国平均 (H 29 年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	48.0	45.5	60.0
負 荷 率(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	72.2	68.8	-
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	66.5	66.1	-

他方、本年度の有収率は、99.5%で前年度比0.5ポイント向上した。
有収率の推移は、次のとおりである。



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、別表4のとおり一般会計への退職手当負担金等を含めて738万円で、総費用に占める割合は、12.2% (H29: 8.9%) となった。

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	H 30 年度	H 29 年度	全国平均 (H 29 年度)
職員1人当たり給水量(千 m^3)	1,743	1,643	2,575
職員1人当たり営業収益(千円)	44,162	41,919	70,761

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

職員1人当たりの給水量及び営業収益は、前年度比から増加しているが、いずれも全国平均値に比べると低い水準である。

平均給与と労働生産性及び労働分配率との関係を見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	H 30 年度	H 29 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,300	3,297
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	44,162	41,919
労働分配率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	12.0	7.9

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

※ 表中の人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、職員の平均基本給額、手当等は、次表のとおりである。

区 分		H 30 年度	H 29 年度	全国平均 (H 29 年度)
全 職 員	基 本 給(円)	276,727	193,598	341,847
	手 当(円)	135,179	97,355	171,575
	平 均 年 齢(歳)	35	22	44
	平均勤続年数(年)	1	2	20
	職 員 数(人)	1	1	-

なお、人件費については、小規模な事業会計にとっては、職員の配置及び異動、退職手当負担金等が変動の大きな要因となる。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

工業用水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表6のとおりである。

資産合計8億7,798万円のうち有形固定資産は、前年度比1,992万円減の6億6,563万円となり、現金預金は、1億9,909万円となった。一方、負債合計は、5億4,073万円で、前年度比1,709万円の減となり、資本合計は、3億3,725万円で、前年度比569万円の増となった。

(イ) 企業債の状況

池ノ上工業団地への管路増強工事（H20～H27：全体事業費5億6,933万円）に係る本年度の企業債の償還額は1,545万円、償還利子は764万円、年度末残高は、4億7,283万円となった。なお、この費用は、一般会計との協定に基づき、償還利子を含め本事業会計に繰入れされるルールとしている。

企業債の推移 (単位:千円)

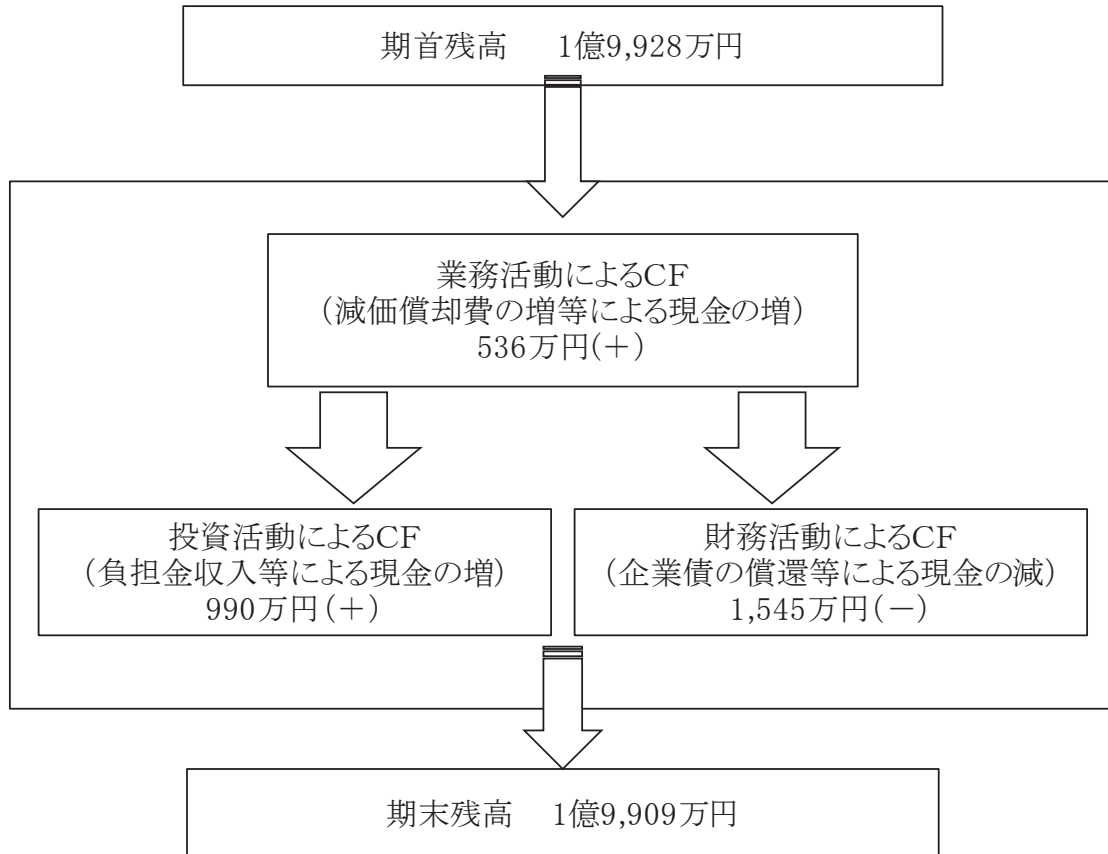
区 分	借入額	償還額	年度末残高
H26 年度	30,000	6,991	451,708
H27 年度	70,000	8,874	512,834
H28 年度	0	11,158	501,675
H29 年度	0	13,383	488,292
H30 年度	0	15,454	472,837

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-		業務で獲得した資金を投資及び借入金 の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足 分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借 入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資 産を売却し、借入金でしのいでいる状況

平成30年度工業用水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は1億9,928万円で、業務活動によるCFは536万円のプラス、投資活動によるCFは990万円のプラスで、財務活動によるCFは1,545万円のマイナスとなり、年度内に19万円減少し、期末においての残高は1億9,909万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であると判断できる。

(エ) 利益の推移状況

(単位：千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
当年度純利益	△6,025	9,595	14,564	12,599	5,697
長期前受金戻入	2,048	2,048	13,944	14,225	14,225
退職給付引当金取崩益	0	0	6,033	0	0
その他特別損失	11,490	0	0	0	0
実質的利益 (旧会計制度基準)	3,416	7,546	△5,414	△1,626	△8,527

(オ) 内部留保資金等の推移状況

(単位：千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
現金	167,349	166,452	192,201	199,284	199,094
利益剰余金 (積立金+利益) A	38,692	54,313	68,877	81,476	87,174
損益勘定留保資金 B	74,607	81,393	89,084	76,094	81,171
補填財源 A+B	113,300	135,707	157,962	157,570	168,345

(カ) 建設事業費の推移状況

(単位：千円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
建設改良費	46,527	78,030	8,205	22,035	5,996

次表は、工業用水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	H 30 年度	H 29 年度	全国平均 (H 29 年度)	説明
流 動 比 率	637.8	561.0	678.1	200%以上が望ましい
自己資本構成比率	43.0	41.6	70.0	高いほど良い
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.8	80.4	81.8	100%以下が望ましい

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の支払能力の程度を表す流動比率は、工事未払金の減により、前年度比 76.8 ポイント上がり 637.8%となった。長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、前年度比 1.4 ポイント上がり 43.0%となった。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で 100%以下であることが望ましいとされ、78.8%と健全性が保たれた。いずれの指標も全国平均をやや下回っている。

(4) 是正改善を要する事項

平成 30 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況を見ると、総収益は、前年度比 2.8% (183 万円) 増加し、総費用についても、16.8% (874 万円) 増加したため、当年度純利益は、前年度比 690 万円減の 569 万円となった。総費用が増加した理由は、浄水場包括委託料及び人件費の増により営業費用が増加したことによる。また、供給単価は 25.3 円で前年度比 0.2 円減少し、他方、給水原価は 22.3 円で前年度比 4.1 円増加した。
- ・ 有収水量は、前年度比 6.1%増加して 174 万 3,738 m³になり、有収率は、0.5 ポイント向上して 99.5%となった。他方、施設の利用状況に係る一日最大配水量は 6,645 m³であり、最大稼働率は、配水能力 (10,000 m³) に対し 66.5%となった。
- ・ 今後も市産業振興部局とさらなる連携に努めつつ、効率的・効果的な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	H30年度	H29年度	増 減	増減率	備 考
				%	
給 水 事 業 所 数 (社)	12	12	0	0.0	年度末現在
配 水 量 (m ³)	1,751,975	1,660,407	91,568	5.5	年間総量
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	6,645	6,612	33	0.5	
一 日 最 大 配 水 能 力 (m ³)	10,000	10,000	0	0.0	
有 収 水 量 (m ³)	1,743,738	1,643,573	100,165	6.1	年間給水量
有 収 率 (%)	99.5	99.0	0.5	0.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	14,415.82	14,415.82	0	0.0	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	0	0.0	年度末現在
給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり 費 用) (円)	※1 22.3	※2 18.2	4.1	22.5	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり 給 水 収 益) (円)	25.3	25.5	△ 0.2	△ 0.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1 H30年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金7,640,289円及び長期前受金戻入14,225,419円を除いて算定

※2 H29年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金7,897,291円及び長期前受金戻入14,225,419円を除いて算定

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	千円		千円		%	千円
H26年度	48,130	100.0	54,155	100.0	88.9	△ 6,025
H27年度	48,814	101.4	39,219	72.4	124.5	9,595
H28年度	68,453	142.2	53,889	99.5	127.0	14,564
H29年度	64,582	134.2	51,983	96.0	124.2	12,599
H30年度	66,422	138.0	60,724	112.1	109.4	5,697

※制度の改正により、総収益に長期前受金戻入を含む。

供給単価と給水原価の推移表

別表3

(単位:円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
供給単価 (1m ³ 当り給水収益)	24.8	27.9	26.8	25.5	25.3
給水原価 (1m ³ 当り費用)	21.4	21.2	21.4	18.2	22.3
1m ³ 当たり利益額 (供給単価－給水原価)	3.4	6.7	5.4	7.3	3.0

※制度の改正により、給水原価に長期前受金戻入を含む。

費用構成比等の推移表

別表4

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
H	決算額(千円)	10,692	9,431	1,184	7,721	25,125	54,155
26	構成比 (%)	19.7	17.4	2.2	14.3	46.4	100.0
年度	指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H	決算額(千円)	7,478	9,847	0	7,941	13,951	39,219
27	構成比 (%)	19.1	25.1	—	20.2	35.6	100.0
年度	指数	69.9	104.4	0.0	102.8	55.5	72.4
H	決算額(千円)	6,223	22,676	1,062	8,115	15,811	53,889
28	構成比 (%)	11.5	42.1	2.0	15.1	29.3	100.0
年度	指数	58.2	240.4	89.7	105.1	62.9	99.5
H	決算額(千円)	4,623	23,529	180	7,897	15,752	51,983
29	構成比 (%)	8.9	45.3	0.3	15.2	30.3	100.0
年度	指数	43.2	249.5	15.2	102.3	62.7	96.0
H	決算額(千円)	7,383	24,630	843	7,640	20,228	60,724
30	構成比 (%)	12.2	40.6	1.4	12.6	33.3	100.0
年度	指数	69.1	261.2	71.2	99.0	80.5	112.1
	前年度比 (%)	159.7	104.7	468.3	96.7	128.4	116.8

比較損益

別表5

区 分	借		方		比 較	
	H30年度	H29年度	構成比		増減額	増減率
			H30年度	H29年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	51,939	44,086	85.5	84.8	7,853	17.8
(1) 原水費	18,224	14,816	30.0	28.5	3,407	23.0
(2) 総係費	8,242	5,559	13.6	10.7	2,682	48.2
(3) 減価償却費	24,630	23,529	40.6	45.3	1,100	4.7
(4) 資産減耗費	843	180	1.4	0.3	663	368.3
2. 営業外費用	8,785	7,897	14.5	15.2	887	11.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,640	7,897	12.6	15.2	△ 257	△ 3.3
(2) 消費税関係雑支出	1,144	0	1.9	0.0	1,144	皆増
費用計	60,724	51,983	100.0	100.0	8,741	16.8
当年度純利益	5,697	12,599	—	—	△ 6,901	△ 54.8
合 計	66,422	64,582	—	—	1,839	2.8

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	H30年度	H29年度	構成比		増減額	増減率
			H30年度	H29年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	44,162	41,919	66.5	64.9	2,242	5.3
(1) 給水収益	44,162	41,909	66.5	64.9	2,252	5.4
(2) その他営業収益	0	10	0.0	0.0	△ 10	皆減
2. 営業外収益	22,260	22,662	33.5	35.1	△ 402	△ 1.8
(1) 受取利息及び配当金	366	539	0.6	0.8	△ 173	△ 32.1
(2) 補助金	7,640	7,897	11.5	12.2	△ 257	△ 3.3
(3) その他営業外収益等	27	0	0.0	0.0	27	皆増
(4) 長期前受金戻入	14,225	14,225	21.4	22.0	0	—
収 益 計	66,422	64,582	100.0	100.0	1,839	2.8
合 計	66,422	64,582	—	—	1,839	2.8

比較貸借

別表6

区 分	借		方		比 較	
	H30年度	H29年度	構成比		増減額	増減率
			H30年度	H29年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	665,633	685,554	75.8	77.1	△ 19,921	△ 2.9
(1) 有形固定資産	665,633	685,554	75.8	77.1	△ 19,921	△ 2.9
ア 土地	2,805	2,805	0.3	0.3	0	—
イ 建物	218	252	0.0	0.0	△ 33	△ 13.1
ウ 構築物	599,573	617,690	68.3	69.5	△ 18,116	△ 2.9
エ 機械及び装置	62,744	64,234	7.1	7.2	△ 1,490	△ 2.3
オ 工具器具及び備品	229	229	0.0	0.0	0	—
カ 車両運搬具	62	343	0.0	0.0	△ 280	△ 81.6
2. 流動資産	212,353	203,832	24.2	22.9	8,520	4.2
(1) 現金預金	199,094	199,284	22.7	22.4	△ 190	△ 0.1
(2) 未収金	4,159	4,548	0.5	0.5	△ 389	△ 8.6
ア 営業未収金	4,159	4,548	0.5	0.5	△ 389	△ 8.6
(3) 前払金	9,100	0	1.0	0.0	9,100	皆増
資 産 合 計	877,986	889,387	100.0	100.0	△ 11,400	△ 1.3

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	H30年度	H29年度	構成比		増減額	増減率
			H30年度	H29年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	467,475	482,763	53.2	54.3	△ 15,287	△ 3.2
(1) 企業債	456,763	472,837	52.0	53.2	△ 16,073	△ 3.4
(2) 引当金	10,711	9,925	1.2	1.1	786	7.9
ア 修繕引当金	9,409	9,409	1.1	1.1	0	—
イ 退職給付引当金	1,302	516	0.1	0.1	786	152.3
2. 流動負債	33,296	36,336	3.8	4.1	△ 3,040	△ 8.4
(1) 企業債	16,073	15,454	1.8	1.7	618	4.0
(2) 引当金	274	274	0.0	0.0	0	—
ア 賞与引当金	274	274	0.0	0.0	0	—
(3) 未払金	16,947	20,607	1.9	2.3	△ 3,659	△ 17.8
ア 営業未払金	12,942	11,902	1.5	1.3	1,039	8.7
イ その他未払金	4,005	8,704	0.5	1.0	△ 4,699	△ 54.0
3. 繰延収益	39,964	38,735	4.6	4.4	1,229	3.2
(1) 長期前受金	151,040	135,585	17.2	15.2	15,454	11.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 111,075	△ 96,849	△ 12.7	△ 10.9	△ 14,225	14.7
負債合計	540,736	557,834	61.6	62.7	△ 17,098	△ 3.1
4. 資本金	248,622	248,622	28.3	28.0	0	—
(1) 自己資本金	248,622	248,622	28.3	28.0	0	—
ア 出資金	24,125	24,125	2.7	2.7	0	—
イ 組入資本金	224,497	224,497	25.6	25.2	0	—
5. 剰余金	88,627	82,929	10.1	9.3	5,697	6.9
(1) 資本剰余金	1,452	1,452	0.2	0.2	0	—
ア その他資本剰余金	1,452	1,452	0.2	0.2	0	—
(2) 利益剰余金	87,174	81,476	9.9	9.2	5,697	7.0
ア 減債積立金	4,440	4,440	0.5	0.5	0	—
イ 利益積立金	20,620	20,620	2.3	2.3	0	—
ウ 建設改良積立金	56,415	43,816	6.4	4.9	12,599	28.8
エ 当年度未処分利益剰余金	5,697	12,599	0.6	1.4	△ 6,901	△ 54.8
(ア) 当年度純利益	5,697	12,599	0.6	1.4	△ 6,901	△ 54.8
資本合計	337,250	331,552	38.4	37.3	5,697	1.7
負債・資本合計	877,986	889,387	100.0	100.0	△ 11,400	△ 1.3

別表7

区 分		算出基礎	
資 本 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	×100
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	×100
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	×100
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	×100
	固定比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	×100
	流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	×100
	酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	×100
	現金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	×100
回 轉 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地} - \text{建設 仮勘定} + \text{当年度 減価償却費}} \times 100$	×100
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	

分 析 表

決算額 (千円、m ³)	比 率			全国平均 (H29年度)	説 明
	H28年度	H29年度	H30年度		
665,633 877,986	77.8	77.1	75.8	79.3	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。
467,475 877,986	56.3	54.3	53.2	26.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
377,215 877,986	40.5	41.6	43.0	70.0	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
665,633 844,690	80.4	80.4	78.8	81.8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
665,633 377,215	192.1	185.1	176.5	113.3	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
212,353 33,296	694.2	561.0	637.8	678.1	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
203,253 33,296	694.2	561.0	610.4	665.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
199,094 33,296	680.4	548.4	598.0	640.1	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
44,162 373,751	0.11	0.12	0.12	0.10	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
44,162 675,593	0.06	0.06	0.07	0.09	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは望ましくない。
24,630 687,457	3.2	3.3	3.6	3.9	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
44,162 208,093	0.2	0.2	0.2	0.3	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
44,162 4,353	6.1	9.9	10.1	—	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

区 分		算出基礎	
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	×100
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	×100
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	×100
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	×100
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	×100
	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
	企業債支払利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
	職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	×100
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$		

決算額 (千円、m ³)	比 率			全国平均 (H29年度)	説 明
	H28年度	H29年度	H30年度		
66,422 60,724	127.0	124.2	109.4	126.2	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
66,422 60,724	127.0	124.2	109.4	124.2	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
44,162 51,939	89.4	95.1	85.0	114.7	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
7,640 472,837	1.6	1.6	1.6	1.8	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
15,454 24,630	49.2	56.9	62.7	94.5	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
15,454 44,162	27.9	31.9	35.0	27.9	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
7,640 44,162	20.3	18.8	17.3	6.3	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
23,095 44,162	48.1	50.8	52.3	34.2	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
5,877 44,162	16.7	10.0	13.3	11.6	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率が低いほど効率的な営業活動を示す。
44,162 1	40,076	41,919	44,162	70,761	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
665,633 1	344,431	685,554	665,633	442,990	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎	
經 營 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	×100
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100
	配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 總 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	
	固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 總 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	×10,000
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 總 有 収 水 量}}$	
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{經常}- \left[\begin{array}{l} \text{受 託} + \text{材 料 及 び 不 用} + \text{付 帯} \\ \text{費 用} \quad \text{工 事 費} \quad \text{品 売 却 原 価} \quad \text{工 事 費} \end{array} \right] - \text{長 期 前 受 金}}{\text{年 間 總 有 収 水 量}}$	
	職 員 一 人 当 た り 給 水 量 (千 m ³)	$\frac{\text{年 間 總 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	÷1,000
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 總 有 収 水 量}}{\text{年 間 總 配 水 量}}$	×100
	經 營 資 本 經 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{經 常 利 益} - \text{經 常 損 失}}{\frac{\text{期 首 經 營 資 本} + \text{期 末 經 營 資 本}}{2}}$	×100

決算額 (千円、m ³)	比 率			全国平均 (H29年度)	説 明
	H28年度	H29年度	H30年度		
4,800 6,645	68.3	68.8	72.2	—	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
4,800 10,000	42.0	45.5	48.0	60.0	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
6,645 10,000	61.5	66.1	66.5	—	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
1,751,975 14,415	106.3	115.2	121.5	551.3	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
1,751,975 665,633	22.3	24.2	26.3	54.1	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
44,162 1,743,738	26.8	25.5	25.3	26.9	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
38,859 1,743,738	21.3	18.2	22.3	22.8	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
1,743,738 1	1,494	1,644	1,744	2,575	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
1,743,738 1,751,975	97.5	99.0	99.5	98.6	年間総配水量に対する総有収水量の割合
5,697 334,401	4.7	3.9	1.7	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

